

## 平成 30 年度事業報告

平成 30 年度（平成 30 年 7 月 1 日～令和元年 6 月 30 日）の「一般社団法人自然環境共生技術協会」の運営及び事業活動については、平成 30 年度事業計画に基づき、会員各位のご協力により、活発な事業展開を図ることができた。

企画運営委員会、総務委員会、事業委員会、広報委員会及び研究委員会においては、それぞれの所掌事項に関する運営方針に基づき、協会活動の円滑な推進、事業計画の適正な執行、講演会・セミナー・講習会の開催等による事業活動の充実、広報活動の充実、自然環境共生技術に関する研究活動の推進など、積極的な取り組みを行った。

平成 30 年度における会員の異動、総会、理事会、各委員会の開催状況及び事業活動の概要は、以下のとおりである。

### 1. 会員の異動

令和元年 6 月 30 日現在における会員数は次のとおりである。

会員種別	平成 30 年 7 月 1 日 現在会員数	入会者数	退会者数	令和元年 6 月 30 日 現在会員数	備考
正会員	35	1	2	34	
賛助 会員	法人	0	0	0	
	個人	2	2	0	4
特別会員	2	1	0	3	
計	39	4	2	41	

### 2. 総会、理事会、各委員会などの開催

#### 1) 総会、理事会、各委員会などの開催状況

総会、理事会及び各委員会を次のとおり開催した。

区分	開催回数（回）	
通常総会	1	
通常理事会	2	
臨時理事会	1	
審議委員会	1	
委員会	企画運営委員会	12
	総務委員会	2
	事業委員会	3
	広報委員会	4
	研究委員会	7

## 2) 各委員会の活動

### (1) 企画運営委員会

協会活動全般に亘る情報交換を積極的に行い、事業計画執行上の総合的な調整を図るとともに、協会全体としての事業活動の効率的かつ円滑な推進に努めた。また、一般社団法人としての運営の維持・充実を図るため、会員の拡大策などに関する検討を行った。

### (2) 総務委員会

総会の適正な管理・運営を図るため、規程・規則などの充実、会員の拡大・拡充についての検討を行った。また、予算案、決算案の作成・検討、総会及び理事会の開催準備などを行った。

### (3) 広報委員会

協会内外への広報活動の充実を図るため、協会のパンフレットを改訂・発行するとともに、協会の活動状況などを伝えるためニュースレターを4回発行した。また、ホームページにより、協会の機能や活動状況を紹介し、協会活動の広報に努めた。さらに、2018年版会員名簿の更新・発行を行い、会員、関係機関などに広く配布した。

### (4) 事業委員会

セミナー（野外セミナー）、技術士第二次試験受験講習会などの事業を計画・実施し、技術力の向上と人材の育成に努めた。また、通常総会及び第2回通常理事会開催時に特別講演会を開催した。なお、特別講演会については講演録を発行した。

### (5) 研究委員会

研究活動の企画、円滑な推進、各研究会の成果のとりまとめ及び成果の効果的な活用に努めた。当協会では、独自の研究活動を積極的に推進するため、会員のの中から研究員が参加する3分野の自主研究会により研究活動を継続している。

## 3. 事業活動

### 1) 調査・研究活動

#### (1) 自主研究活動

##### ① 自然とのふれあい技術研究会

平成30年度前半は、「自然公園利用のあり方検討」をテーマに、環境省及び会員企業の担当者等に講師をお願いして、テーマにそった話題提供や技術報告をしてもらい、研究会メンバーの知識及び技術の向上に資する研究活動を行った。後半は、自主調査研究活動として「ユニバーサルデザインの推進の課題」について検討し、報告書を取りまとめた。なお、10月～12月は、自然ふれあい研究会メンバーも講演した NECTA 技術セミナーへ参加した。研究会は、環境省オブザーバー、外部アドバイザーにも出席していただき、合計7回開催したが、第4回研究会の環

環境省オブザーバーによる 2019 年度自然公園等事業説明は、その後の自主調査研究活動のきっかけにもなった。

## ② 自然再生技術研究会

平成 29 年度に収集整理した気候変動適応に寄与する技術・事例を「自然環境分野における気候変動適応に寄与する技術・事例集」としてとりまとめ、今後の自然環境施策において掲載された技術の積極的な活用を期待し公表を行った。

具体的には、収集した 18 事例について、それぞれ発注者等関係者に内容について確認頂き公表の了解を頂くとともに、研究会において、事例の対象・場に着目して技術的視点等を整理した総括表を作成し、各事例の体裁を整えて報告書の形にとりまとめた。また、報告書は環境省をはじめ自然環境分野において気候変動適応に取り組む関係機関に配布するとともに、ホームページにも掲載した。

## ③ 生物多様性技術研究会

平成 30 年度は、平成 29 年度から引き続き「生物多様性地域戦略の策定状況と課題の整理」を行った。これらの課題を踏まえ、生物多様性地域戦略の策定を進めるための考え方についての意見交換を計 9 回行った。その結果、環境基本計画、緑の基本計画等、縦割りで実施されている地域における生物多様性関連施策に対して、生物多様性地域戦略が関連施策のプラットフォームとなるための考え方の検討、ケーススタディの実施、地域戦略の手引きに記載すべき内容について整理することにした。

## (2) 受託調査活動

環境省から以下の 4 件の業務を受託し、会員企業の嘱託研究員が中心となって各業務に対応した。

### ① 平成 30 年度自然環境共生技術研究会開催等業務

平成 30 年 7 月 19～20 日に開催された「自然環境共生技術研究会」の開催に向けた準備、運営、成果のとりまとめなどの支援業務を行った。

### ② 平成 30 年度自然公園等施設技術指針（野営場）検討調査業務

自然公園等施設のうち「野営場」に関する「自然公園等施設技術指針」を改訂するための検討調査を行った。

### ③ 平成 30 年度自然公園等施設技術指針（その他施設：侵入防止柵）検討調査業務

自然公園等施設のうち「その他施設：侵入防止柵」に関する「自然公園等施設技術指針」を改訂するための検討調査を行った。

### ④ 平成 30 年度自然再生の普及啓発に向けた先進事例等情報整理調査業務

自然再生に関する環境省のウェブサイト構成の検討・提案、先進事例の収集、広報チラシ（案）の作成などの業務を行った。

## 2) 技術の向上と技術者の育成を図るための活動

(1) 講演会

【特別講演会】

日 時：平成 30 年 9 月 11 日（火）17：00～18：00

会 場：弘済会館 菊の間

テーマ：「自然環境行政の最新動向について」

講 師：鳥居 敏男 氏 環境省大臣官房審議官

【特別講演会】

日 時：令和元年 6 月 18 日（火）17：00～18：00

会 場：弘済会館 菊の間

テーマ：「自然再生とその人材育成」

講 師：日置 佳之 氏 鳥取大学農学部教授

(2) 第 1 回自然環境共生技術研究会参加

日 時：平成 30 年 7 月 19 日（木）13：00～18：30、  
20 日（金）9：20～12：20

会 場：環境省新宿御苑インフォメーションセンター2 階

参加者：環境省職員 39 名、NECTA 会員（技術者）69 名、合計 108 名

次 第：7 月 19 日 基調講演 I（鳥居環境省大臣官房審議官）、基調講演 II（小川アジア航測(株)代表取締役社長）、セッション I（外来種対策）、セッション II（野生生物管理）、セッション III（モニタリング・情報管理）、20 日 セッション V（国立公園・施設整備）、表彰式

(3) 野外セミナー

期 日：平成 30 年 11 月 15～16 日

テーマ：「伊勢志摩国立公園の満喫プロジェクトと

自然環境保護活動の取り組み」

見学地：伊勢志摩国立公園横山園地（横山ビジターセンター、横山天空カフェテラス等）、英虞湾干潟再生プロジェクト、鳥羽水族館等視察

（18 名参加）

(4) 技術セミナー

第 1 回技術セミナー（平成 30 年 10 月 12 日）

・「国立公園満喫プロジェクトの今後の進め方」

講師：滝澤 玲子 氏（環境省自然環境局国立公園課専門官）

・「国立公園満喫プロジェクトの事例紹介

（川湯エコミュージアムセンター再整備計画）」

講師：湯浅 知也 氏（日本工営株式会社）

第 2 回技術セミナー（平成 30 年 11 月 16 日）

- ・「外来生物侵入の早期発見、防除について」  
講師：八元 綾 氏（環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室）
- ・「外来アリ対策のスピード感」  
講師：森 英章 氏（一般社団法人自然環境研究センター）
- ・「外来生物情報と環境・造園コンサルタント」  
講師：村田 和彦 氏（株式会社ブレック研究所）

#### 第3回技術セミナー（平成30年12月19日）

- ・「気候変動適応に関する調査研究の動向について」  
講師：池本 忠弘 氏（環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長補佐）
- ・「自然環境分野における気候変動適応に寄与する技術・事例集について」  
講師：NECTA 自然再生技術研究会

#### （5）講習会

令和元年5月24日(金)に協会会議室において、技術士試験「環境部門」の受験を目指す技術者を対象に2019年度技術士第二次試験講習会を開催した。受講者は5名であった。なお、開催にあたり、カリキュラム等の検討を行い、「環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト」を編集・改訂し、講習会等で活用した。

##### 【講習会プログラム】

- ① 「最近の環境行政の動向と自然環境保全施策」  
講師：笹岡 達男 氏 東京環境工科専門学校 校長
- ② 「合格ラインに乗るための論文構成の作り方」  
講師：松沢 孝晋 氏 アジア航測株式会社
- ③ 「受験体験談Ⅰ：第二次試験環境部門（環境保全計画）」  
講師：四條 雅之 氏 八千代エンジニアリング（株）
- ④ 「受験体験談Ⅱ：第二次試験環境部門（自然環境保全）」  
講師：中川 直美 氏 （一財）自然環境研究センター

#### （6）CPDの推進

会員技術者の継続教育を推進するため、造園学会を中心に構成される造園CPD協議会に参加し、講演会、講習会、セミナーをCPD認定プログラムとして申請し、実施した。

### 3) 情報提供等に関する活動

#### （1）ニュースレター

会員への情報提供として第57号～第60号を発行した。

#### （2）パンフレット・会員名簿

協会パンフレットを改訂した。また、2018年版会員名簿を編集作成し、会員

及び関係機関などへ配布した。

(3) ホームページ

当協会のホームページの情報更新を随時、実施した。

(4) 報告書・講演録等の発行

【テキスト】

- ・環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト（平成 30 年 5 月）

【講演録】

- ・特別講演会「サルはなぜ山を下りる？～野生生物との共生～」（平成 30 年 9 月）
- ・特別講演会「自然環境行政の最新動向について」（平成 30 年 10 月）

【会員名簿】

- ・2018 年版会員名簿(平成 30 年 12 月)

【報告書】

- ・「自然環境分野における気候変動適応に寄与する技術・事例集」（平成 31 年 3 月）

(5) 自然環境共生に関する情報収集及び発信

研究活動などを通じて自然環境共生技術に関連する情報の収集・集積を図った。さらに、関連団体主催セミナーなど開催情報、関係省庁からの事務連絡などを会員に発信した。

(6) 環境省との意見交換会

2019 年度予算要望の概要について、平成 30 年 12 月 4 日に都内会議室において、環境省担当者と会員会社担当者との意見交換会を開催した。

(7) 自然再生基本方針の見直しに向けた意見交換会

自然再生推進法に基づく自然再生基本方針の見直しについて、平成 30 年 12 月 14 日に都内会議室において、環境省・農水省・国土交通省の担当者と、(公財)日本自然保護協会・(公財)世界自然保護基金ジャパン・(公財)日本生態系協会及び当協会が参加して意見交換会が開催され、当協会の奥水会長が意見交換会の座長を務めた。

#### 4) その他

(1) 環境省環境調査研究所平成 30 年度自然保護官等研修講師派遣

環境省からの要請を受け、平成 30 年 11 月 9 日に山下剛史氏（株）ニュージェック）及び藤澤善之氏（いであ株）の 2 名を「自然保護官等研修Ⅲ」の講師として派遣した。

以上